

135	款・項・目	6・1・1	目名称	農業委員会費		目の決算額	40,095,527		135																							
	事務事業名称	農業委員会活動指導事業																														
	事業コスト(千円)	34,071【うち人件費 23,965 うち減価償却費 941 】																														
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																															
	農地、農地の所有者、耕作者																															
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）																															
	優良農地の確保と、担い手への農地集積・集約等を行っています。																															
評価指標	指標名					令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位																							
	遊休農地面積					13.5	／	13	ha																							
	遊休農地調査活動回数					2	／	2	回																							
	農地銀行預託地の利用権設定筆数					66	／	7	筆																							
実施内容	1 農地法等に基づく業務																															
	農業委員会総会及び地区協議会を毎月開催し、農地法等に関する申請について審査を行いました。																															
	処理件数 令和4年度：475件 令和5年度：431件 令和6年度：408件																															
	2 農地の利用促進活動																															
	(1) 農地の利用状況調査等																															
	農地利用の促進のため、遊休農地調査（農地利用状況調査）を2回実施し、遊休農地の所有者に対して利用意向調査及び指導を行いました。																															
	遊休農地調査（農地利用状況調査）結果																															
	<table><tr><td colspan="2">年度</td><td colspan="2">令和4年度</td><td colspan="2">令和5年度</td><td colspan="2">令和6年度</td></tr><tr><td>筆数</td><td>遊休農地面積</td><td>304筆</td><td>155,585㎡</td><td>302筆</td><td>150,101㎡</td><td>285筆</td><td>135,618㎡</td></tr></table>									年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		筆数	遊休農地面積	304筆	155,585㎡	302筆	150,101㎡	285筆	135,618㎡							
	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																									
	筆数	遊休農地面積	304筆	155,585㎡	302筆	150,101㎡	285筆	135,618㎡																								
	(2) 地域が目指すべき目標地図の素案の作成																															
	農業振興課と連携し吉田地区及び横根地区で地域の話合いを開催し目標地図の素案を作成しました。																															
	(3) 担い手への農地の集積・集約																															
	農業振興課、あいち知多農業協同組合と連携し、農地中間管理事業や農地銀行制度の活用を通じて、認定農業者を始めとした担い手に対して農地の集積・集約化を進めました。																															
	ア 農地銀行制度の活用状況																															
農地銀行預託地の利用権設定筆数 令和4年度：11筆 令和5年度：19筆 令和6年度：66筆																																
農地利用相談件数 令和4年度：20件 令和5年度：14件 令和6年度：30件																																
イ 利用権設定の状況																																
<table><tr><td colspan="2">年度</td><td colspan="2">令和4年度</td><td colspan="2">令和5年度</td><td colspan="2">令和6年度</td></tr><tr><td colspan="2">新規及び更新設定面積(年度毎)</td><td colspan="2">274,617㎡</td><td colspan="2">364,070㎡</td><td colspan="2">431,546㎡</td></tr><tr><td colspan="2">累計設定面積(年度末現在)</td><td colspan="2">1,526,385㎡</td><td colspan="2">1,498,270㎡</td><td colspan="2">1,597,134㎡</td></tr></table>									年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		新規及び更新設定面積(年度毎)		274,617㎡		364,070㎡		431,546㎡		累計設定面積(年度末現在)		1,526,385㎡		1,498,270㎡		1,597,134㎡	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																										
新規及び更新設定面積(年度毎)		274,617㎡		364,070㎡		431,546㎡																										
累計設定面積(年度末現在)		1,526,385㎡		1,498,270㎡		1,597,134㎡																										
内、新規農業参入者（初回設定から5年以内）への利用権設定の状況																																
<table><tr><td colspan="2">年度</td><td colspan="2">令和4年度</td><td colspan="2">令和5年度</td><td colspan="2">令和6年度</td></tr><tr><td>人数</td><td>面積</td><td>29人</td><td>59,798㎡</td><td>16人</td><td>66,880㎡</td><td>37人</td><td>87,568㎡</td></tr></table>									年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		人数	面積	29人	59,798㎡	16人	66,880㎡	37人	87,568㎡								
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度																										
人数	面積	29人	59,798㎡	16人	66,880㎡	37人	87,568㎡																									
事業の評価	妥当性評価	農業委員会等に関する法律により、農業委員会の設置が市町村に義務付けられているため、その所掌事務でもある農業上の土地利用は、市が実施することとなります。																														
	有効性評価	担い手農業者、新規就農者等農業参入者へ利用権を設定することにより、遊休農地の解消が進み優良農地の確保をすることができました。																														
	効率性評価	農業委員会委員と農地利用最適化推進委員が農地の状況や農家の活動状況に精通している地区を担当することで、担当地区で生じた問題の相談に応じたり、現地調査を行う等、円滑かつ効率的な農業委員会活動を遂行することができています。																														
事業費	8,780,952		左の財源内訳																													
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																										
			5,208,070	0	0	3,572,882																										

135	款・項・目	6・1・1	目名称	農業委員会費	135							
	事務事業名称	農業委員会活動指導事業										
	事業コスト(千円)											
実施 内容	3 農業委員等による農地利用の最適化活動の支援 令和6年度に農地利用最適化交付金の制度が改正され、農業委員の個々の活動実績に応じて支給額を増額できたことで、より一層機能的な活動が行われ、農地の集積・集約化、遊休農地の発生抑止と解消及び新規参入の相談などの促進が図られました。											
	<table><tr><td>年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>支給額</td><td>342,000円</td><td>469,870円</td><td>2,154,000円</td></tr></table>					年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	支給額	342,000円	469,870円
年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度									
支給額	342,000円	469,870円	2,154,000円									
	4 農業委員会活動の活性化に向けた専門知識の向上 毎月の農業委員会総会において職員による勉強会を実施しました。また、京都府京丹波町への先進地視察研修や、愛知県農業会議主催の研修等を通じて、委員の専門知識向上に努めました。											

136	款・項・目	6・1・3	目名称	農業振興費		目の決算額	34,814,967	136
	事務事業名称	多様な担い手育成事業						
	事業コスト(千円)	16,491	【うち人件費 8,250 うち減価償却費 349 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 農業後継者・新規就農者・市民							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 農業を支える多様な担い手の確保・育成や担い手への農地集積が進められています。							
評価指標	指標名		令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	認定新規就農者数（令和2年度からの累計）		6	／	5	人		
	農地中間管理事業の活用面積		105	／	70	ha		
				／				
実施内容	1 地域計画の策定（旧人・農地プラン） (1) 農業委員会と連携し、北崎及び吉田地区で地域の話合いを開催し、地域計画を策定しました。 (2) 農地集積補助金 11件 / 722,000円 農地集約化のため畦畔除去などを補助しました。							
	2 若手農業者等への支援 (1) 国の新規就農者育成総合対策や事業継承の支援制度を活用し、新規就農者等を確保しました。							
			R4		R5		R6	
	①新規就農者育成総合対策		1件/1,500,000円		1件/6,555,000円		1件/1,500,000円	
	②経営継承・発展等支援		1件/952,880円		0件/0円		0件/0円	
	(2) がんばる農業者応援事業補助金 16件 / 5,594,555円 農業経営を始めて5年未満の農業者等に農業用機械やスマート農業用機械の購入、施設整備等に対する補助を実施しました。							
	(3) ウェルネスバレー地区での農業振興 ウェルネスバレー健康交流ゾーンに誘致した観光農園のPRを支援しました。							
	3 多様な担い手の育成 (1) 農福連携の推進 ノウフクマルシェの開催や福祉施設と農業者のマッチングを図りました。							
	(2) 健耕サポーターの育成 サポーターを募集し、労働力不足に悩む農業者を支援しました。							
			R4		R5		R6	
	受入農業者数/登録者数		36戸/191人		38戸/229人		34戸/348人	
	延べ参加者数		704人		638人		649人	
	(3) 販路拡大の支援 大府4Hクラブからの提案を受け、新たな販路拡大を目指す「農業者と飲食店・企業等とのマッチング会」を開催しました。							
	4 農業者への情報発信 農業だよりを2回発行し、農業者への情報提供を行いました。							
	事業の評価	妥当性評価	農業者の高齢化や労働力不足により荒廃農地の増加が懸念される中で、多様な担い手の育成、確保をすることは、市が実施すべき事業です。					
		有効性評価	国の制度を活用して新規就農者を支援することや、若手農業者等のニーズにマッチした支援をすることは、多様な担い手を育成する上で有効です。					
		効率性評価	農業者以外の市民力の活用や県農業改良普及課、農業委員会、農協等の関係機関と連携して取り組むことで、事業の効率化を図っています。					
事業費	7,844,456		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			1,500,000	0	0	6,344,456		

主要事業No. 170

主要事業No. 170

137	款・項・目	6・1・3	目名称	農業振興費		目の決算額	34,814,967	137
	事務事業名称	営農振興事業						
	事業コスト(千円)	22,185	【うち人件費 10,203 うち減価償却費 331 】					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）							
	農業者等							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 安定した農業経営が営まれ、地域特性を生かした都市近郊農業が盛んになっています。							
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位
	認定農業者数				75	／	75	人
	農業総生産				1,653	／	1,910	百万円
						／		
実施 内容	1 農業者等への支援 農業者の健全な農業の発展に寄与するため、大府市営農振興対策協議会を開催しました。また、認定農業者を始めとする農業者への支援により、農業経営の安定と農業生産の向上を図りました。 認定農業者数 R4年度：71人 R5年度：75人 R6年度：75人							
	(1) 農政対策補助事業		ア 農業振興資金利子補給事業補助金			0円		
			イ 農業経営基盤強化資金利子補給補助金			4,500円		
	(2) 園芸農産対策補助事業		ア 露地野菜優良品種検討事業補助金			116,949円		
			イ 農畜産物品評会補助金			100,000円		
			ウ 環境保全型農業直接支払補助金			676,800円		
			エ 経営体育成支援事業費補助金			0円		
			オ 収入保険補助金			786,000円		
			カ みどりの食料システム戦略推進事業補助金			972,917円		
			キ 地場農産物ブランド力向上事業補助金			455,051円		
	(3) 畜産対策補助事業		ア 酪農活性化乳用牛導入対策事業補助金			225,000円		
			イ 酪農活性化乳用牛自家育成事業補助金			495,000円		
			ウ 牛海綿状脳症 (BSE) 全頭検査補助金			0円		
			エ 家畜糞尿処理事業補助金			0円		
	2 米の生産調整 (1) 知多地域農業再生協議会への参画（6月12日） (2) 大府市農業振興委員会の開催（6月19日） (3) 転作などの現地確認の実施（7月実施）							
	3 大府市産業振興懇談会の開催 大府商工会議所、ＪＡあいち知多、げんきの郷、大府市観光協会と大府市産業振興懇談会を10月24日に開催し、カーボンニュートラル等について情報共有や意見交換をしました。							
	4 物価等高騰対策総合支援事業の実施 物価等の高騰により経営に影響を受けた農業者への支援により、農業経営の安定を図りました。 申請件数：64件 交付額：5,968,800円							
事業の 評価	妥当性評価	農業者の営農意欲の増進、農業経営の安定等健全な農業の発展に寄与するため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	農業者への支援は、農業経営の安定と農業生産が向上する上で有効です。						
	効率性評価	県農業改良普及課等と連携し、認定農業者等の担い手を確保しつつ、農業者、農業者団体のニーズに合った補助事業を実施することで、事業の効率化を図っています。						
事業費	11,605,824		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			509,850	0	988,423 (基金962,140)	10,107,551		

138	款・項・目	6・1・3	目名称	農業振興費		目の決算額	34,814,967		138
	事務事業名称	地産地消推進事業							
	事業コスト(千円)	18,767【うち人件費 9,075 うち減価償却費 384 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民、農業者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 付加価値の高い農畜産物のPRや市民と農業者の交流を通して、地産地消が進んでいます。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	地産地消に関する講座等の開催数				11	／	9	回	
	総合化事業計画の認定数（令和2年度から累計）				0	／	2	件	
						／			
実施内容	1 児童農業体験活動の実施（小学校9校） 児童に農業への理解や興味を持ってもらうため、児童農業体験活動を推進しました。								
	2 地元農畜産物のPR (1) キッズ野菜ソムリエによる情報発信 日本野菜ソムリエ協会と連携し、本市で養成したキッズ野菜ソムリエとともに、農畜産物や食育に関する情報を発信しました。 【実施内容】石井食品との連携によるたまねぎ収穫・出荷式及び料理教室の開催 等								
	(2) 農畜産物直売所マップ等の配布及び販路拡大の推進 大府の直売所情報を市内外に幅広くPRし、地産地消を推進しました。また、名古屋市栄の地下スペースで農産物のPR販売を実施する予定でしたが、台風の影響で中止しました。								
	(3) 出前講座の実施 愛知用土地改良区と連携して、市内小学校7校で出前講座を実施しました。								
	(4) 農作業体験講座の実施 公民館と連携して、小学生の親子を対象に1回開催しました。								
	3 有機農業産地づくりの推進 (1) オーガニックビレッジ宣言 大府市有機農業推進協議会を設置して有機農業実施計画を策定し、令和6年11月22日にオーガニックビレッジを宣言しました。								
	(2) 有機農産物の生産拡大 有機農業の担い手を育成する講座を開催しました。 R6 受講生11名（うち就農者8名）								
	(3) 有機農産物の消費拡大と加工支援 保育園及び学校給食に市内で栽培された有機農産物を提供しました。 保育園33回 学校15回								
	4 事業提示型協働事業（地場農産物活用促進）の実施 市民団体との協働により、地場農産物を活用した料理教室や稲作体験イベントを開催しました。								
	5 農山漁村発イノベーションの推進 国と県のサポートセンターと連携して、6次産業化に取り組む事業者の支援をしました。								
事業の評価	妥当性評価	地元の農産物の情報発信を積極的に行い、地産地消を推進することは、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	子どもの頃から農業の大切さや楽しさを知ってもらうことや、農業体験等を通じて市民が農産物の生産に関わり、安心、安全な地元産農畜産物をPRすることは、地産地消を推進する上で有効です。							
	効率性評価	愛知用土地改良区や小学校、農協等の関係団体との連携により事業を進めることで事業の効率化を図っています。							
事業費	9,256,207		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			6,347,783	0	638,860 (基金538,860)	2,269,564			

139	款・項・目	6・1・3	目名称	農業振興費		目の決算額	34,814,967		139
	事務事業名称	農業振興地域整備推進事業							
	事業コスト(千円)	10,433		【うち人件費 4,125		うち減価償却費 175		】	
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	農地								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 農業振興地域整備計画を策定し、農業振興地域における農地の適正な管理が行われています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	農用地区域面積				765	／	760	ha	
	農振除外申出件数				24	／	26	件	
						／			
実施 内容	1 農業振興地域整備計画の変更 農業振興地域整備計画及び土地利用計画との整合性を図りながら、優良農地の確保を図りました。また、農振除外の案件については慎重に審査し、県との協議を経て農業振興地域整備計画の変更を行いました。								
	2 農業振興地域整備計画の全体見直し 概ね5年ごとに行う、農業振興地域整備計画の定期的な変更（全体見直し）を行いました。 事業費 6,105,000円								
事業の 評価	妥当性評価	優良農地の確保のため、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、市がすべき事業です。							
	有効性評価	市民のニーズ等に応えながら、必要最低限の農振除外に留めており、農地の保全を図る上で有効です。							
	効率性評価	地域概要等の把握を行うことにより、農業振興地域整備計画の定期的な変更（全体見直し）を効率的に進めました。							
事業費	6,108,480		左の財源内訳						
			国県支出金		地方債		その他		一般財源
			0		0		0		6,108,480

140	款・項・目	6・1・4	目名称	農業環境整備費		目の決算額	2,449,462		140
	事務事業名称	農業環境整備事業							
	事業コスト(千円)	8,934	【うち人件費 6,188 うち減価償却費 262 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 農業者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 農作物への有害鳥獣の被害防止及び畜産環境衛生の改善を支援し、農業者が安定して経営できるように環境を整備します。								
評価指標	指標名			令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	有害鳥獣捕獲数			106	／	130	匹		
	家畜伝染病防疫研修会（庁内）			1	／	1	回		
実施内容	1 大府市鳥獣被害防止計画の推進 （1）カラスの駆除 有害鳥獣駆除委託料 1,293,600円 市内3か所にカラス捕獲檻を設置し、農作物に被害を与えるカラスの駆除を実施しました。 （2）捕獲箱等の貸出 捕獲箱貸出し件数 26件 ハクビシン等の獣害を受けている農業者に捕獲箱等を貸し出しました。								
	2 鳥獣被害防止対策補助 販売を目的とする農業者による鳥獣被害防止資材（防鳥網、テグス及び電気柵）の設置に係る経費、鳥獣の処分費及び鷹匠によるカラス追払い費用の一部を支援しました。 申請件数 R4年度：4件 / 109,196円 R5年度：4件 / 156,657円 R6年度：1件 / 27,882円								
	3 畜産環境衛生の向上 （1）臭気対策に取り組む畜舎において、県等と連携し、畜舎の臭気状況の確認と指導を行いました。 （2）周辺の生活環境との調和を図った畜産経営を促進するため、畜産農家を実施する臭気対策を支援しました。 畜産環境対策推進事業費補助金 R4年度：4件 / 895,932円 R5年度：4件 / 1,319,680円 R6年度：2件 / 588,900円								
	4 家畜伝染病への備え （1）庁内研修会を10月31日に開催しました。 （2）豚熱ワクチン接種の費用の一部を支援し、家畜伝染病予防を図りました。 申請件数 R5年度：2件 / 72,330円 R6年度：2件 / 40,515円 （3）令和7年1月に、知多地域で高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜が確認されたことを受け、大府市家畜伝染病防疫対策本部の初動警戒体制をとりました。								
事業の評価	妥当性評価	農業者が安定して経営できる環境を整備することは、農業振興を図るために、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	有害鳥獣の駆除や畜産の環境衛生整備は、農業経営の安定化や周辺環境の改善を図るために有効です。							
	効率性評価	農業者、県農業改良普及課、県西部家畜保健衛生所及び県農業総合試験場と連携して農業環境整備を進めることにより、事業の効率化を図っています。							
事業費	2,449,462		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	2,449,462			

141	款・項・目	6・1・5	目名称	農地費		目の決算額	142,322,381		141
	事務事業名称	農業用施設整備事業							
	事業コスト(千円)	87,295【うち人件費 11,138 うち減価償却費 17,250 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	農業用施設（揚水機、農業用ため池、用排水路等）								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	安定した都市近郊農業の経営が可能となるように、農業生産基盤が適切に管理されています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	累計ため池の耐震対策箇所数				7	／	7	箇所	
	累計水辺環境再整備箇所数				5	／	5	箇所	
	多面的機能保全活動組織数				4	／	4	団体	
実施内容	1 防災ダム事業の実施（県営事業）								
	(1) 口無池 防災・減災対策工事を実施しました。 令和6年度工事負担金 100,000千円×11%＝11,000千円（工期 令和4年度～令和7年度）								
	(2) 才田池 防災・減災対策工事を実施するための詳細設計を行いました。 令和6年度工事負担金 8,000千円×16%＝1,280千円（工期 令和6年度～令和9年度）								
	2 農業用施設整備事業の実施								
	白鮎池北側駐車場遊歩道に照明施設設置工事を実施しました。 事業費 6,728千円								
	3 単独土地改良事業の実施								
	(1) 辰池の転落防止柵改修工事を実施しました。 令和6年度事業費 24,774千円（県補助金55% 13,625千円）（工期 令和5年度～令和6年度）								
	(2) 辰池のデッキ改修工事を実施しました。 令和6年度事業費 21,676千円（県補助金40% 8,670千円）（工期 令和6年度）								
	4 多面的機能支払交付金事業の実施								
	農業、農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るため、市域の共同活動に係る支援を国、県とともに交付金事業として実施しました。 (1) 事業費 6,952千円（負担割合：国50%県25%市25%） (2) 令和6年度負担額 6,952千円×25%＝1,738千円 (3) 活動組織 北崎地域、奥池地域、神様池地区、横根地域								
事業の評価	妥当性評価	農業用施設の整備は、農業生産基盤の保全や都市近郊農業の活性化を図るため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	県営事業や単独土地改良事業を実施することで、効果的に農業生産基盤の整備及び保全を図ることができました。							
	効率性評価	国、県の補助金を活用した事業を実施することにより、計画的に農業生産基盤の整備を進めることができました。							
事業費	127,268,535		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			27,842,700	18,000,000	0	81,425,835			